

実践経営学会会報

No.4
通巻 77 号
5月発行



実践経営学会会長

井形 浩治

(大阪経済大学経営学部)

実践経営学会会長就任にあたり

ご挨拶

この度、先の理事選挙の結果等によりまして、この伝統ある実践経営学会の会長を引き受けさせていただきました井形でございます。副会長、事務局長、常任理事、理事の先生方と力を合わせて、学問と学界にとっての重要な時期を担っていきたいと考えておりますので、どうかよろしくお願ひ申し上げます。

思い起こせば、私は1990年に本学会に入会させていただきました。大学教員としては駆出しの時でしたが、まだまだお元気であった故・名東孝二会長が本学会をリードされていた時代で、公私にわたってご指導していただきました水谷内徹也先生(前・副会長、元・富山大学)からご紹介とご推薦を頂いての入会でした。

本学会は、1967(昭和42)年6月24日に初代会長・野間繁先生、初代理事長・名東孝二先生ら学会・実務界の有志によって創設され、その後、室本誠二先生、横沢利昌先生、中垣昇先生、そして平野文彦先生へとご見識の高い会長にリードされて、わが国における経営関連の学界において指導的な役割を果たすまでに至っておりますことは、これまでの本学会の『会報集』などを通じて、すでにご案内の通りであります。入会から今日まで、本学会におきまして多くの先輩の先生方からご指導を頂きましたことに対する感謝の気持ちだけで、浅学菲才をも顧みず、会長をお引き受けさせていただきました。しかし、勤務大学での役割もますます大きくなりそうな状況にありますことから、会員の皆様からのお力添えなくしては、到底、遂行できないものと思っております。何とぞよろしくお願ひいたします。

学会活動を取り巻く環境

私が大学に身をおくことになった当時は、大学・短期大学はどこでも、毎年“開学以来の志願者数”を誇るほどに、いわゆる「18歳人口」に恵まれ、経営学・ビジネス系を中心とする大学設置も急拡大していく状況にありました。また、産業界も「バブル経済」崩壊後の時期でしたが、その後の“失われた10年・20年”をまだ予期し得ず、私たちの多くも、“日本経済の一時的後退”といったほどの認識にあったように思われます。「バブル期の余熱」もまだ各所に漂っている中で、大学界も産業界も、いわば“牧歌的”雰囲気の中にあったようにさえ回想することができるかと思います。しかしその後は、徐々に受験生人口の減少が、多くの大学を「定員割れ」に追い込み、経営にも影響が現れるようになってまいりました。そしてこのような厳しい環境は、われわれ教員・研究者に対しても、望ましくない影響が及ぶところとなり、学会活動にも、目に見えないさまざまな制約がもたらされることになってきています。

このような状況もありまして、本学会も他の学会と同様に、会員数の減少が続いているが、先輩諸氏の志を引き継ぎ、経営関連学界の発展に、確実に貢献できる学会としての道を歩んでいきたいと考えております。

「人間の学」としての実践経営学へ誘い

私には、学部から大学院までご指導頂いた二人の先生(=師匠・いざれも故人)がおります。お一人は、生家が浄土宗の大寺院であり、戦前に東京大学経済学部で学び、住友本社に勤務するエリートでした。その後、第二次世界

大戦で兵役に就き、戦後は大学で「経営分析論」を講じる経営学者となられました。いまから35年も前のこと、その先生から“切れば血の出るバランスシート”という言葉をいただきました。先生は、常に「理論」と「実践」とを二元論で捉える思考法を批判され、「理論の精緻化は実践に通ずる。実践の普遍化は理論に通ずる。故に両者は“一元化”できなければならない」ということを持説とされていました。

もうお一人は、新聞社や証券研究所等での実務経験をお持ちで、巨大株式会社における株式所有の分散傾向の析出やその他の経営者特性を探ることを通じて、経営者支配の論証をライフワークとされていました。そして「経営者支配論」をテーマとする「財務管理論」のご研究の中で、「株式所有の状況は、単にその企業の所有・支配形態のみならず、これからの企業社会の行方・未来図までもが予想される」と論じられていました。

このお二人の先生は、経営学において別の領域を研究対象とされ、考え方も観点も大きく異なるものでしたが、ある経営事象の認識については一致していたと思います。それは、経営学とは「人間の学」ということであったと考えます。起業するのも人間、廃業するのも人間、株式などの有価証券を売買するのも人間、雇用するのも人間ならば、雇われるのも人間、命令・リードするのも人間ならば、従事者・フォローワーも人間。また、企業「成果」の恩恵が配分されるのも人間です。その意味で、お二人の先人の言われることから、社会科学の中で最も「人間の学」に近い位置にあるのが経営学である、ということが容易に納得できるものと考えます。

研究、教育への真摯な姿勢を

現在、日本の「学術研究」全般を揺るがす事件が起きていることはご案内の通りです。それは、新しい万能細胞「STAP(スタップ)細胞」を発表した独立行政法人の研究者の成果に対するものです。むろん、その真相は今後において解明していくことになりますが、その疑問の中で、本来、「創作」であるべき論文に、ネット上の諸文献を“カット・アンド・ペースト”した箇所があるなど、IT時代の「博士論文(号)」そのものに対する「疑惑」が指摘され初めていることに着目しなければなりません。あるテレビ番組における「学識コメンテータ」による批評の中でも、単にこの件だけではなく、他の日本の多くの「博士論文」や「研究成果」の意義を疑う様相が映し出されていました。われわれ研究者が、それぞれの論文の最初から最後の参考文献の表示に至るまでに、真に「盗用・寸傍」「改ざん・ねつ造」「詐称」などの不正に当たる部分は本当にはないのか、一人ひとりが自らの姿勢を正していかなければならぬと考えるものです。

わが学会には、すでに2008年9月に平野文彦会長のもとで、総会において『研究者倫理綱領』が定められています。研究者一人ひとりが、改めてこの綱領を確認し、これに則って、真摯に研究活動を担っていくことを心に誓おうではありませんか。むろん、研究者である前に、1人の人間として「守り行うべき道」を踏み外してはならないことは言うまでもありません。他人を傷つけたり、真実でないことを発言することのない姿勢や態度が求められていると言つてよいでしょう。

真に求められる『実践』

われわれが目指す「実践」とは、単に目立つものや、安直で格好良いもので無くとも構わないといえましょう。ただ、“泥臭く”、“愚直”な、実際の経営事象の新たな現象を直視し、その課題に対する科学的論拠のある実践的理論に支えられる「解決策」を創造しなければならないと考えます。これからも本学会は、その創造を導き・支援することを目指すべきであり、本来的な「人間の学」としての「実践経営」の確立・進化に邁進して行かねばならないと考えます。

ただし、学会の本部体制といたしましては、まだ本格稼働には至っておりませんが、引き継ぐ者となって初めてわかる、先輩の先生方のご苦労と膨大な事務量を、計画的に引き継がせていただきたいと考えております。事務局そのものは、日本学術会議や経営関連学会協議会などの活動と密接な連携を維持できるように、東京におくのがベターだと考えますが、いつまでも日本大学の平野先生の研究室にお世話になることもできませんので、早期に対応を考えいく所存です。ただし、しばらくは事務局をこれまで通り、日本大学に置かせていただくようお願いをしたところです。

しかし、この間にも、機関誌『実践経営』刊行のための論文査読や、なお副会長をお引き受けいただきました平田光子先生のもとで、機関誌『実践経営第51号』への応募論文の査読が進められており、引き続き編集作業に入っております。

また第57回全国大会につきましては、北海学園大学の菅原浩信教授にお願いし、この夏、8月22日(金)、23

(土)、24(日)に、札幌にて開催させていただくことになっており、その準備が着々と進められております。自由論題報告の募集も、間もなく始まります。多くの会員が、北海道で顔を合わせられますよう、会員の皆さまのこれからのスケジュールの中に、是非とも予定を確保していただきますようお願い申し上げます。

おわりに

役員をお引き受けいただいている方々につきましても、ほぼすべてが、それぞれに公務・本務をお持ちであって、しかもそれが次第に増えていく中にあります。しかも、それぞれに家事・育児、あるいは看護・介護等の家庭の仕事があることは言うまでもありません。こうした状況にありながらも、“善意と奉仕と犠牲の精神”によって学会の活動が行われていることは、皆様すでにご賢察の通りでございます。言い換えれば、それぞれに極めてタイトな時間の中から、学会運営のために、何とか時間を捻り出して、決して専門ではない仕事を分担しているという現状にあります。のために仕事に遅れやミスが生じることもあるかもしれません、どうかあたたかいご理解をいただきますとともに、ご指導・ご鞭撻をお願い申し上げる次第でございます。

最後になりましたが、平野文彦・前会長、水谷内徹也副会長、吉田信一副会長、島田裕司・前事務局長に対して、これまでのご労苦に、会員のすべてを代表して深く感謝の意を表させていただきます。ありがとうございました。

副会長をお引き受けして 島田 裕司（駒澤女子大学）

この度副会長を拝命いたしました島田裕司でございます。経験も実力も不十分な身でありながら、学会の重大な時期にこのような重責を担うことになりました。力量不足であることは自覚しておりますが、精一杯与えられた任務に取り組む所存ですので、よろしくご指導・ご鞭撻そしてご協力のほど、お願い申し上げます。

実践経営学会は1967年(昭和42年)に設立され、今年で47年、あとわずかで半世紀を向かえます。創設者の野間繁先生、名東孝二先生、三森茂郎先生そして武田實先生のご指導、そしてその後の多くの役員の方の献身的なご尽力、さらには多数の会員の皆様の積極的な学会活動へのご参加・ご協力により、経営学の学会の老舗に相応しい歴史を築いてこれましたことは、衆知のとおりであります。

しかしながらこの半世紀になんなんとする時代の流れの中で、実践経営学会を取りまく内外の環境も大きく変わり、学会の運営の在り方も、見直さなければならない時期に差し掛かっていることも事実であろうと思います。この件の問題意識につきましては、平野前会長が2013年の会員総会及び2013年10月の会報等でも述べられておられますが、その認識を裏付ける端的な事象としては、学会員の低落化傾向に歯止めがかからないということがあります。

ピーク時には約800名であった会員も現在は400人前後の水準まで減少しました。無論、学会の評価は必ずしも量だけではなく、質が大きく問われることは言うまでもありません。とはいっても、やはり学会の活性化と質的向上のためには、会員の減少が好ましくない現象であることは否定できない事実であります。

井形浩治新会長もこの点につきましては強い問題意識をお持ちであり、学会活動の活性化とそれに伴う会員数の増加を大きなテーマとして掲げられています。新理事の皆様の多くの方々も、ほぼ同じ認識をお持ちのものと考えております。

副会長として、会長のご方針を受け、その補佐役として、専心する所存です。私自身は浅学ではありますが、新副会長になられる平田光子先生を始めとした日本の経営学をリードする皆様のお知恵を広くお借りして、学会の活性化に少しでも貢献したいと念じております。

副会長をお引き受けして

平田 光子（日本大学）

この度、副会長の重責を仰せつかりました平田光子です。

私自身、社会生活の前半15年弱を自動車メーカー総合職そして資系経営コンサルタントとして実践の最前線に身を置き、その後、経営大学院で修士号、博士号学位を取得し、人生後半は大学教員として教育・研究に携わること15年。まさに、実践と研究を結びつけ有効性の高い研究をモットーとする「実践経営学会」は、社会的ニーズに沿った学会として、私にとって最も大切にしたい学会の一つでありました。

「実践経営学会」は、半世紀にわたる伝統ある学会として、まさに日本の「経営学」の進化とともに発展してまいりました。設立当初は日本経済の復興期にあり、社会経済は発展傾向を示しつつも、当時の経営の現場は、経営者、労働者、経済政策などそれぞれの立場が混在、混乱も見られる時代でした。その中から、日本独特の「日本型経営」を構築するプロセスで、しっかりと経営の現場をみつめつづけてきた「実践経営学会」が果たした役割がいかほどか、計り知れないものが感じられます。

その後、1990年代に入り、バブル経済が崩壊した後、経済低迷期とともに少子高齢化社会と情報化社会に同時に突入するなど、日本が今まで経験したことのない経営環境の中で、新たな経営モデルの構築が望まれています。多くの先進国がその経済政策と新たな経営モデルの構築を模索する一方で、台頭する新興国経済からの影響も受ける中で、日本企業は、世界に点在する様々な社会環境の中にあっても、存在感を示し、存続してゆかなければなりません。日本においても、モノづくりだけでは経済発展が望めなくなる状況と、国内の需要と供給のバランスの変化は、実践的な経営研究の新たな視点を、より消費者寄り、寄り社会寄りのものへと拡げつつあります。

まさに、日本の経営研究が大きく変革する時期に、この「実践経営学会」が次の半世紀に向けて更なる発展を遂げるためには、「実践経営学会」運営の透明性と多様な学会員を受け入れ、活躍できる仕組みづくりの構築も大切な案件の一つと思っております。そして、諸先輩の先生方が成し遂げてこられた伝統を大切にしつつ、次世代に学会運営を託していくように諸制度の整備にも気を配りながら、「実践経営学会」の学員の皆様が活発に研究成果を発揮できる舞台としての学会でありたいと思っております。

どうぞ、よろしくお願ひ申し上げます。

【実践経営学会 第47期 役員名簿】(2014年4月1日～2017年3月31日)

会長	井形 浩治（大阪経済大学）	事務局長	吉野 忠男（大阪経済大学）
副会長	島田 裕司（駒澤女子大学）		
	平田 光子（日本大学）		
常任理事	浅野 浩子（仙台白百合女子大学）	中垣 昇（名古屋経済大学大学院）	
	井原 久光（東洋学園大学）	平野 文彦（日本大学）	
	田中 敬一（近畿大学）	横澤 利昌（ハリウッド大学院大学）	
理事	伊佐 淳（久留米大学）	田中 道雄（大阪学院大学）	稻田 賢次（大阪学院大学）
	田中 弘（前・近畿大学）	大島 俊一（中部大学）	夏目 重美（亜細亜大学）
	岡星 竜美（東京富士大学）	名渕 浩史（有エヌ・エフェクト）	小原 久美子（県立広島大学）
	丹羽 浩正（八戸学院大学）	金子 義幸（関東学院大学）	日野 隆生（大阪国際大学）
	川野 祐二（下関市立大学）	平野 賢哉（東洋学園大学）	菊池 真一（北海商科大学）
	藤田 紀美枝（太平洋経営創造大学）	小坂 善治郎（東京富士大学）	三森 敏正（石巻専修大学）
	後藤 俊夫（日本経済大学）	村上 則夫（長崎県立大学）	田中 晴人（金沢学院大学）
監事	田口ヤス子（日本体育大学）	松尾 敏行（日本経済大学）	

(50音順)

【各地での支部活動】

本学会では、年次の全国大会開催のほかに、これを時期的・地理的に補うことを目的として、全国のいくつかの都市に支部が置かれて、適宜、実地研究、研究発表(年に2回程度)、会員相互の交流・親睦等の活動が行われています。

会員は住居地あるいは勤務地等によって、便宜的に、特定の支部に割り振られますが、これによって特定の支部に所属が義務づけられるものではありません。

支部事務局または支部長等の役員から、各会員に対して、活動の予定が、eメール、又は郵便等の方法によって知らされます。

また、各地の支部活動の予定は、その時々のHPによってすべての会員に対して周知されます。また開催までに十分な時間が見込める場合には、『会報』にも掲載されます。このことにより、原則として、いずれの支部活動にも、全国どこからでも参加できます。ただし、プログラムの内容や準備の都合上、参加できないこともあります。またその時の天候、交通、その他の事情により、活動が中止または順延されることがありますので、あらかじめ当該支部長にメール等により、事情をお問い合わせください。

なお、支部会における研究報告は、1年に1回、学会本部から刊行される機関誌『実践経営』への投稿資格の一つとなることが定められています。積極的な参加をお勧めします。

在外会員の方は、本部事務局(jsam.headoffice@gmail.com)へお問い合わせください。

北海道支部

支部長 菊池 真一(北海商科大)
連絡先 TEL&FAX:011-577-9278
E-Mail:jsam.hokkaido@gmail.com

東北支部

支部長 三森 敏正(石巻専修大学)
事務局長 浅野 浩子(仙台白百合女子大学)
支部顧問 吉田 信一(富士大学)
連絡先 TEL:0198-23-6221 FAX:0198-23-5818
E-Mail:jsam.tohoku@gmail.com

関東支部

支部長 夏目 重美(亜細亜大学)
事務局長 岡星 竜美(東京富士大学)
連絡先 E-Mail:jsam.kanto@gmail.com

北陸支部

支部長 田中 晴人(金沢学院大学)
事務局長 谷畠 範恭(金沢星稜大学女子短期大学部)
支部顧問 水谷内 徹也(富山大学)
連絡先 E-Mail:jsam.hokuriku@gmail.com

中部支部

支部長 大島 俊一(中部大学経営情報学部)
事務局長 向日 恒喜(中京大学経営学部)
連絡先 〒466-8666
名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学
TEL:052-835-7111(代)
E-Mail:jsam.chubu@gmail.com

関西支部

支部長 田中 敬一(近畿大学)
事務局長 稲田 賢次(大阪学院大学)
連絡先 E-Mail:jsam.kansai@gmail.com

中国・四国支部

支部長 小原 久美子(県立広島大学経営情報学部)
連絡先 TEL&FAX:082-251-9743(小原研究室直通)
E-Mail:jsam.chugoku.shikoku@gmail.com

九州支部

支部長 伊佐 淳(久留米大学経済学部)
事務局長 増山 正紀(増山人事労務センター)
連絡先 E-Mail:jsam-kyusyu@gmail.com

その他

青森・秋田に支部を設ける試みが始まっています。
非会員の方で、ご関心のある方、お知らせください。
連絡先 丹羽 浩正(八戸学院大学)
〒031-8588 青森県八戸市 美保野13-98
TEL:0178-25-2711
E-Mail:rhatn725@hachinohe-u.ac.jp (丹羽)
jsam.headoffice@gmail.com (本部事務局)

【実践経営学会第57回大会のご案内】

再録 2014年4月9日HPに掲載



第57回大会実行委員長

菅原 浩信

(北海学園大学経営学部)

[統一論題]

実践経営学会第57回大会は2014年8月22日(金)～24日(日)の3日間、北海学園大学(札幌市豊平区)において開催されます。今回の統一論題は「企業・行政・NPO間の戦略的協働による地域経済活性化」といたしました。

[解題]

企業だけ、あるいは行政だけの取り組みでは限界があるため、NPOや地域住民等を巻き込んだ取り組みが必要であり、さらに、企業とNPOの協働・行政とNPOの協働であっても、前述の課題の解決には十分とはいえないため、課題の解決に向けた企業・行政・NPO間の戦略的協働(以下、戦略的協働)が求められるということです。

企業、行政、NPOは、それぞれその行動原理が異なっていること等から、戦略的協働を形成、実現、展開させていくのは容易なことではありません。そこで、統一論題では、戦略的協働の成功事例として、江別市における産官連携「江別麦の会」の取り組み(経済産業省「農商工連携88選」に選ばれています。詳しくは経済産業省ホームページ等をご参照ください)を取り上げます。

近年の少子高齢化やグローバル化等の影響は、とりわけ地方において大きく、地域企業の業績不振・倒産・廃業や中心市街地の空洞化といった様々な課題が明らかになっており、結果として地域経済の疲弊が進展しています。これらの深刻で複雑な課題を解決し、地域経済の活性化を図っていくためには、地域のあらゆるセクターが参画し、地域のあらゆる資源をフルに活用していくことが求められるでしょう。

[プログラムの概要] (詳細は6月にお届けします)

1日目(8月22日)午後の企業見学会(新千歳空港へ午前11時前後に到着する航空便であれば間に合います。新千歳空港からは快速エアポートが15分おきに出ており、札幌駅までの所要時間は36分です)、および2日目(8月23日)午後の統一論題を通して、戦略的協働を「なぜ」「どのように」形成、実現、展開させていくのかを明らかにしたいと思います。3日目((8月23日))は、午後の早い時間帯に終わるように検討しています。自由論題報告におきましても、会員の皆様の活発で建設的なご議論が行われることを切望いたします。自由論題での報告希望者を募集します。本ホームページ(HP)の「新着情報」をご覧ください。

[札幌には魅力いっぱい!早めのご準備を]

近年、地球温暖化の影響からか、札幌においても最高気温が30℃を超える日(真夏日)がみられるようになりました。しかし、最低気温が25℃を超える夜(いわゆる熱帯夜)は皆無に等しいので、札幌は8月であっても本州に比べて過ごしやすいといえるでしょう。

また、札幌には、札幌ドーム・羊が丘・大倉山ジャンプ場・円山動物園・藻岩山といった様々な観光スポットがありますし、ジンギスカン・スープカレー・ラーメン・スイーツなど、何を食べたらよいか困ってしまうほど豊富な食材もそろっています。

なお、8月の札幌は観光客で混雑することが予想されます。各自でお早めにホテルの手配をお願いします。また、航空便についても、お早めの予約で、旅割(ANA)・先得割引(JAL)等のかなりお得な割引運賃が利用可能のようです。

[お待ちいたしております]

実行委員会スタッフの数が限られているため、何かと行き届かない点も多く、ご不便をおかけするかと存じますが、会員の皆様、ぜひ夏の札幌へお越しください。お待ちいたしております。

【実践経営学会第57回大会 自由論題報告者の募集】

下記の要領で第57回大会における自由論題の報告者を募集いたします。多くの会員のご応募をお待ちしております。

1. 応募資格

- (1) 会員であること(非会員との共同報告は認められておりませんので、応募に際しては入会手続きをお願いいたします)。
- (2) 2013年度までの年度会費に未納がないこと(共同報告者も同じ)。
- (3) 2014年度会費が、以下の報告論文の提出期限(2014年6月15日)までに納入されていること(共同報告者も同じ)。

※在外会員で報告をご希望の方は、本部事務局 (jsam.headoffice4@gmail.com) までお問い合わせください。

2. 応募方法

下記の項目を明記の上、Eメール (jsam.57.hgu@gmail.com) にてお申し込みください。メールの件名は「JSAM第57回大会自由論題報告応募」としてください。共同報告の場合は、共同報告者の(1)、(2)、および主たる報告者の(5)についても明記してください。なお、報告日時のご希望はお受けできません。

- (1) 氏名(ふりがな)
- (2) 所属機関名・肩書(大学院生の場合は「課程」を明記)
- (3) 報告テーマ
- (4) 報告論文の概要(400字程度)およびキーワード(3~4語)
- (5) 連絡先(郵便番号、住所、電話・FAX番号、メールアドレス)

※Eメールを日常使用されない方は、期限までに本部事務局あてに郵送でご応募ください。

3. 応募期限 2014年5月11日(日)必着 これを受け、大会プログラムの作成等の手続きに入りますので、期限厳守でお願いいたします。

4. 報告論文の提出期限 2014年6月15日(日)必着

5. 報告論文の提出

本学会の全国大会におきましては、慣例として、いわゆる「大会予稿集」「レジュメ集」などは作成しておりません。代わりにフルペーパーの公式論文集『実践経営学研究』編集・刊行し、大会当日に配布することになっております。そのため、報告者は、作成した報告論文を、Eメール (jsam.57.hgu@gmail.com) に添付してお送りください。メールの件名(表題)は「JSAM第57回大会報告論文送付」としてください。

また、編集作業の都合上、報告論文はwordによる作成をお願いいたします。校正の機会は設けておりません。

※Eメールを日常使用されない方は、報告論文を紙媒体またはCD-ROM等の電子媒体に書き込み、期限までに本部事務局あてに郵送でご提出くださるようお願い申し上げます。

※上記の提出期限までに報告論文が届かない場合には、『実践経営学研究』への掲載ができないとともに、大会プログラムに報告予定が記載されていても、大会当日の報告は認められることになっております。加えて、次年度における全国大会での報告についても制約を受けることになっております。ご留意ください。

6. 報告論文の執筆要領

- (1) A4版横書き(1ページは40字×40行)で8~10ページ(図表、注釈、参考文献等を含む)
- (2) 1ページ目は、まず、下記の項目を明記し、□で囲む(1行に入らない場合は、ポイントを下げて調整する)
 - ① 論題名(メインタイトル) 和文14ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)
 - ② 副題(サブタイトル) 和文12ポイント(明朝)、英文半角10ポイント(Century)
 - ③ 所属・氏名 和文11ポイント(明朝)、英文半角10.5ポイント(Century)

(例)	<p>コミュニティ・レストランのマネジメントに関する事例研究 A Case Study of Management on Community Restaurant 北海学園大学 脇原 浩信 Hokkai-Gakuen University Hironobu SUGAWARA</p>
-----	---

- (3) 最終ページの36行目以降は余白とする
- (4) 本文構成は、「はじめに」、「章・節(1、2….)」、「項((1)、(2)….)」等とする
- (5) 本文中に、目次、構成等の表示はない
- (6) 本文は10.5ポイント(明朝)とし、引用部分の表示、図・表の出展表示、文末注釈については10ポイント(明朝)とする
- (7) 表のタイトルは「表1 …」とし、当該表の上部に表記する
- (8) 図のタイトルは「図1 …」とし、当該図の下部に表記する
- ※(6)に関するお問い合わせは、本部事務局 (jsam.headoffice4@gmail.com) までお願いします

7. Cancellation Policy

大会での報告機会を確保したにもかかわらず、大会当日に相当の理由なく欠席されると、次年度における全国大会での報告ができなくなります。欠席せざるを得ない事情が発生しましたら、できる限りすみやかに実行委員会までご連絡ください。

8. その他

何かご不明な点がありましたら、大会実行委員会 (jsam.57.hgu@gmail.com)
もしくは本部事務局 (jsam.headoffice4@gmail.com) までお問い合わせください。

【北海道支部会からの報告】

北海道支部支部長 菊池 真一（北海商科大学）

次の通り、招待を受けて開催されました。

日 時：2014年2月10日(月) 18:10～19:45

会 場：札幌医師会館 5階ホール 札幌市中央区大通西19丁目

講 演：「スターバックスの経営戦略 —効率とロマンスの狭間で—」

講演者：スターバックスコーヒージャパン株式会社代表取締役CEO 関根 純 氏

【北陸支部会からの報告】

北陸支部長 田中 晴人（金沢学院大学）

日 時：2013年12月7日（土）13:30～16:30

場 所：金沢市文化ホール 3階 第3会議室（金沢市高岡町15-1）

内 容：13:30 挨拶 田中 晴人（実践経営学会北陸支部長・金沢学院大学kaihou 教授）

13:40 報告 米澤 順一（金沢学院大学講師 依頼報告者）

「簿記会計の教育方法について」（仮題）

14:30 報告 菊池 真一（北海商科大学教授）

「TPP締結による経営環境のゆくえ」

～米韓FTAとの対比により～

15:20 報告 岩内 秀徳（富山大学教授）

「アジアにおける日本企業のBOPビジネス戦略について」

16:10 総括 水谷内 徹也（実践経営学会副会長・富山大学教授）

それぞれの研究報告に関連して、参加者間で活発な議論が行われ、盛況のうちに2013年度2回目の支部研究報告会を終えた。

実践経営学会北陸支部事務局
金沢星稜大学女子短期大学部

谷畠 範恭 研究室

Email: jsam.hokuriku@gmail.com

【関東支部会からの報告】

関東支部長 藤田 紀美枝（太平洋経営創造大学）
事務局長 岡星 竜美、事務局 大山 利栄

以下の通り、開催されました

日 時：平成26年3月15日(土)13:30～16:45

会 場：東京富士大学本館5階156教室

プログラム：
<第一部> 特別講演「ドラッカーの遺言—知識社会の未来」

立教大学・中京大学名誉教授 三戸 公先生

<第二部> 自由論題

1. 「2020年東京オリンピック・パラリンピックの意識の一考察」

～「イベント」を学ぶ学生に対する意識調査をもとに～

志塚昌紀会員 (JEPCイベント総合研究所)

2. 「イベント構造 6W2Hの構造研究」 大山 利栄 会員 (東京富士大学)

3. 「まちづくりとイベント」 須川 一幸 会員 (東京富士大学)

4. 「業績評価システムに関する事例研究」 小林 弘知 会員

(大東文化大学院経営学研究科博士後期課程)

第一部【特別講演】三戸 公(みと・ただし)先生が御年92歳で新刊「ドラッカーの遺言」を発表されたのを受けて、是非にとお願いしての講演でした。約1時間の熱弁の後に熱い質疑応答が交わされました。

第二部【自由論題】では、イベントや経営に関わる3つの発表が行われ、どれも活発な質疑応答が展開されました。

【九州・沖縄支部会からの報告】

九州支部事務局長 増山 正紀 (増山人事労務センター)

第2回九州支部研究報告会の以下の通り開催されました。今回は東京から参加された平野文彦会長の研究報告があり、参加者も25名となり、意見交換を含めて大盛況のうちに終了しました。

日 時：2014年3月22日（土）13:30～17:00

場 所：久留米大学御井キャンパス・200号館241教室 (福岡県久留米市御井町1635)

プログラム：〔開会挨拶〕13:30 実践経営学会九州支部長 伊佐 淳 (久留米大学経済学部)

総合司会：柳 純 会員 (下関市立大学経済学部)

〔研究論題報告〕

1. 「地域活性化と地域経営」

報 告 者：伊佐 淳 (久留米大学経済学部)

コメンテーター：平野 文彦 (日本大学経済学部教授)

2. 「報徳思想と経営」

報 告 者：川野 祐二 (下関市立大学経済学部)

コメンテーター：増山 正紀 (増山人事労務センター)

3. 「地（知）の拠点として地域に貢献する大学の生き残り戦略」

報 告 者：小野 豊和 (東海大学熊本キャンパス経営学部)

コメンテーター：柿本 義一 (柿本総合経営研究所)

4. 「東日本大震災からの産業復興の現状と日本型産業システムの展望

—日本大学経済学部産業経営研究所における研究を踏まえて—

報 告 者：平野 文彦 (日本大学)

コメンテーター：伊佐 淳 (久留米大学)

【会員の異動（入会・退会）】

入会会員 28名（敬称略）

お名前	ご所属	担当支部	入会承認日
谷 益美	オフィス123 代表	中国四国	2013.2.19
安井 裕司	日本経済大学教授	関西	2013.4.20
田中 雄一朗	慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程	関東	2013.4.20
中川 圭輔	下関市立大学経済学部専任講師	中国四国	2013.4.20
山口 信夫	愛媛大学法文学部講師	関西	2013.5.1
町田 小織	東洋英和女学院大学国際社会学部専任講師	関東	2013.5.16
高橋 知子	(株)デルフィス・シニアプロデューサー	関東	2013.5.20
濱田 峰子	金沢星稜大学女子短期大学部講師	北陸	2013.5.20
山崎 泉	金沢星稜大学経済学部准教授	北陸	2013.5.24
大山 利栄	東京富士大学経営学部講師	関東	2013.6.8
王 疊	上海理工管理学院講師	関東	2013.6.28
志塚 昌紀	埼玉県庁嘱託	関東	2013.7.23
金 貞那	広島市立大学大学院国際研究学科博士後期課程	中国四国	2013.7.23
春名 亮	金沢学院大学経営情報学部講師	北陸	2013.8.4
庄子 真岐	石巻専修大学人間学部准教授	東北	2013.10.8
樋口 浩一	大阪湾広域臨海環境整備センター	関西	2013.11.12
田畠 智章	東海大学情報通信学部経営システム工学科	関東	2013.11.12
地頭所 理紗	神戸大学大学院経営研究科博士前期課程	関西	2014.1.11
徐 ウンジ	福山平成大学経営学部講師	関東	2014.1.11
藤本 正徳	十文字学園女子大学人間生活学部特任教授	関東	2014.1.11
花本 恵嗣	大日本印刷（株）	中国・四国	2014.1.11
岡田 孝浩	(株)プライム、立命館大学大学院博士後期課程	関西	2014.3.3
石井 康夫	大阪国際大学ビジネス学部教授	関西	2014.3.28
川越 仁恵	東京都美術館 学芸員	関東	2014.4.3
田村 正文	八戸学院大学ビジネス学部講師	東北	2014.5.11
西谷 成昭	岩手県立一関第二高等学校商業・情報科教諭	東北	2014.5.11
渡辺 亨	熊本市役所都市政策研究所研究員	九州・沖縄	2014.5.11
根岸 裕孝	宮崎大学教育文化学部准教授	九州・沖縄	2014.5.11

退会者 57名（敬称略）

青木 一郎	池田 宏	石井 彰	市崎 哲也	伊津田 崇	植田 栄二
大内 東	大隈 和彦	大谷 晃	岡山 善政	温 中敏	片桐 正三
刀原 寛孝	金子 豪	カボンカチャ-カボン		唐崎 齊	木地 昭雄
北出 芳久	木原 浩貴	桑原 浩	小貝 英二	小島 弥生	後藤 祐一
小林 隆	櫻木 晃裕	時 鍵	常 紅	杉村 光二	孫 家勝
高村 秀夫	萩下 峰一	田口 幸広	服部 詔子	田澤 佳昭	津田 剛
土田 武	鞆 大輔	中西 新一	中村 篤久	中山 賢一	西島 博樹
峯 恒一	森 真	原 布士乎	日夏嘉寿雄	平出 洋	深澤 郁喜
深堀 謙二	福島 壽	真柄 昭宏	馬渡 範子	山内 基成	山川 雅哲
山崎 治郎	山田 悠一	吉原 敬典	米倉 穂		

【連絡先不明会員について（お願い）】

以下の会員方々には学会からの郵便物が宛先不明で届かなくなっています。ご存知の方がおられましたら、至急本部事務局まで情報を頂けますようにお願い申し上げます。 jsam.headoffice2@gmail.com

（連絡先不明の会員）

サラマラムハリ（愛知県名古屋市）	藤基 佳男（兵庫県西宮市）
久富 健治（兵庫県三田市）	李 在鎬（京都府京都市）

【『実践経営学会会報集』及び『機関誌・実践経営アーカイブス版(CD)』の譲渡について】

実践経営学会・会報集及び機関誌アーカイブス版(CD)をお譲りいたします。ご希望の会員は以下の方法でお申し込みください。

記

1. お申込；「実践経営学会会報集・機関誌アーカイブス版(CD)申込書」に必要事項をご記入の上、
お申込みください。(申込書をプリントアウトしてFAXするか、メールでお申込みください)
2. 代金のお支払いについて；お申込み頂いた会員には、本部事務局より代金のお振込み用紙を
お送りいたしますので、この用紙により代金のお振込みをお願いいたします。
3. 会報集・機関誌アーカイブス版(CD)の送付；代金の入金が確認でき次第、事務局よりお送り
いたします。
4. 収録内容
 - (1) 会報集；会報(昭和53年～平成25年7月.N0.1～N0.3の3分冊)
 - (2) 実践経営学会・機関誌アーカイブス版(CD)；機関誌(N0.1～N0.50)
5. お申込み期限；平成26年3月末日
(その後の譲渡方法につきましては、常任理事会において協議し、HPに掲載いたします。)
6. お問い合わせ先；実践経営学会 本部事務局長 吉野 忠男
 - ・FAX 03-3219-3455
 - ・メール jsam.headoffice@gmail.com

経営関連学会協議会編『新しい経営学の創造』の発刊に関連して

— 経営関連諸学の自覚と行動 — 必読の書です！

経営関連学会副理事長、実践経営学会常任理事、前会長 平野文彦（日本大学）

はじめに

われわれの実践経営学会など、わが国における経営関連の60学会で構成している経営関連学会協議会は、2005年秋頃からの設立準備から2012年3月頃までの活動の成果を、2014年3月10日に『新しい経営学の創造』というタイトルの書籍として中央経済社から刊行した。筆者はその編集委員として携わったことから、その内容について、ごく簡単に紹介をしておきたい。

関連学会協議会の設立の必要性、性格、そしてその歩みについては、本書の第6章に概要が記されている。形としては日本学術会議の会員選出の制度変更に伴うものではあるが、本質的には経営関連諸学に対する政治と現場との間に存在する看過できない認識ギャップ、経営関連諸学に対する、特に経済学との比較における社会的評価の総体的劣位性、絶え間なく経営実践の世界における変革と進歩への研究と教育の両面でのキヤッチアップの課題、などが深層にあるように考えられる。



1. 経営学へのガバナンスと目指すべき美学

「第1章 日本の企業のゆくえ」は、グローバルな環境のもとで展開される日本企業の経営の課題を提起し、議論するものである。個別企業における日々のmanagementという観察のレベルを超えて、市民社会において求められるガバナンスへの関心の重要性が指摘されている。そのことから必然的に「開かれた経営」、あるいは「ディスクロジヤーの方法」が課題として提起されている。この場合、会計手法としての妥当性や合理性の追求に走りがちな傾向が見られる中で、社会の長期的インフラストラクチャーとしての企業、それを支えるための長期投資の観点からの基準の見直しが不可欠となっていることが示されている。加えて「企業の美学」が提起されている。

人間の協同cooperationを確保していくための「雇用」の制度が抜本的に見直されねばならないだろう。その上で企

業における倫理を土台とした人間の労働の姿が、人類の生活の豊かさ向上の観点からとらえ直されねばならないものと考える。昨今、巷で話題を呼んだ“ブラック企業”的概念は、「企業美学」の主張からは、正反対に位置するものといえよう。

2. 科学技術の成果を生かすことが

「第2章 経営学の明日を創る」は、第1章で見た大きな価値観を踏まえるとき、われわれは経営学をどう創り直していくかねばならないかを論じる。その場合、表層的な合理主義に流される企業経営への反省と脱却の課題は、経営関連諸学としては、どこにその手がかりを求めていくべきだろうか。北澤宏一東大名誉教授は「科学技術の成果を生かす」という視点が、日本の経営にとって重要なことが提起された。

ここでは単に“科学に基づく”といった科学万能主義の考え方方に立っているのではなく、“科学の手法で生み出してきた技術”を、企業経営の方向として共有し、協力していくところに経営の未来が拓かれる”というような提起として理解したい。それを踏まえて、経営行動、物流、管理会計、そして経営工学の4つの経営関連の学問的立場から、現状の認識と新時代に向かうありかたが議論された。より多くの学会が参加した議論を実現できるならば、新しい経営学の創造がそこから始まるように思われた。

3. 経営学教育の質保証

「第3章 経営学教育の質保証」は、経営学、商業学、経営システム学、会計学の分野を例に、大学教育における「質保証」の課題について考える。日本学術会議はそれを評価する際の『参照基準』を、他の学問分野に先駆けて経営学分野において確定していくとしている。ここでは「データから読み取る力」、「理論に基づく現実問題への応用能力」、「基本的な素養と応用能力」、そして「経営情報活用能力」などが事例を踏まえて検討されている。その結果、経営学も「社会のありかたを知る学問」というような位置づけが重要であることが提起されている。

わが国の大学教育の現状は、国家、大学経営者を含めて、どちらかと言えば、それよりははるかに努力負担の少ない、“量の確保”を重視してきたものとも考えられる。その結果

として、さまざまな問題が生じてきていることへの対応に迫られている。

しかしこの問題は、経営学の教育者とその教育方法への問題的でもありそうである。とするならば、経営教育の担当者に対する、この問題に関する「研究の場と時間の保証」も検討さるべき現実的な課題となるだろう。

4. 高大連携によって経営リテラシーを引き上げる

「第4章 経営教育の高大連携」では、企業活動の諸相を対象としたmanagementを専門科目として提示される前に、言い換えればより以前の初等中等教育の段階から、世界に恥じない、あるいは進んで世界をリードしうるようなmanagement教育の必要性が訴えられる。わが国の商業高校における教育の現状を踏まえて、商業高校制度の抜本的改編の試みから問題が提起されている。そして教育カリキュラムに関連して、経営リテラシーの具体的設定の問題も取り上げられる。

そこでは、経営関連諸学の原点にある「ビジネス」「マネジメント」「マーケットと顧客」「利益」「生産性」「経営者と管理者」などの基本用語の理解の重要性が取り上げられる。ただし現状においては、識者の見解が示されるにとどまっている。より多くの研究者による議論が不可欠であると考えられるが、それはどのようにして実現できるだろうか。経営関連学会協議会の役割も期待されるところである。

本書の第6章に、「日本学術会議『経営学分野の参考基準』」が参考資料として付されている。しかし、これによる経営教育の展開によって、経営関連諸学の発展が阻害されるものとはならないことはもとより、日本における企業経営のあり方を、現実に、より強力なものにしていける基準となりうるのか同化も問われよう。この分野の教育と研究に携わる者として、改めて経営実践の広い分野からの知識集約の必要性を痛感するものである。

5. 世界の研究へのアクセスと発信媒体の問題

「第5章 学術誌を巡る最近の動向と課題」では、「学術の発展、社会の発展に重要な役割を担う我が国の学術誌はグローバル化のなかでさまざまな課題に直面している」として問題を提起がなされている。なかでも、「特に、学術情報の英語化のなかで海外の学術誌商業出版社への依存を高めている日本の状況は、海外学術誌の価格上昇によるアクセスの不平等、我が国の優れた研究成果の発表の場が海外の学術誌に流出する空洞化など、アクセスとは発信の両面で問題を抱えている。論文の評価をグローバルな引用頻度によってランク付けする近縁の傾向は日本語で書かれた論文を圧倒的に不利な立場に追いやることになり、日本の研

究者の国際的評価」などについて、重大な障害になっているという事態が報告されている。

加えて、学術誌は「査読制度を通じて論文の監視度を高め、掲載された論文を巡る議論から新たな研究が啓発されてく」という研究促進機能とともに、学術誌への掲載を通じて研究者の業績を確定する機能を有している。また公的資金をはじめ外部からの資金に支えられる研究活動の成果は、知財として権利を担保しながら社会に発信され、同時に、社会からのアクセスが保証されることで、社会と共有され、福利の向上や新たな産業創出に貢献しなければならない」という基本的な問題意識が示される。

しかしながら、経営学研究は研究業績をあげることに目的があるのではなく、広く社会問題の解決に目的が置かれているはずである、評価の簡便性の確保に重点がおかれた評価基準の設定は危険でさえある。このことが失念されではないものと考える。

6. これからわれわれの課題

本書を通じて提起された経営学分野の研究と教育が抱える問題は余りにも多い。アトランダムではあるが、筆者なりの解決の方向を簡易に示すことで、本書の紹介としたい。議論の土台となれば幸である。踏み込んでいかねばならないで問題は少なくない。

- ①「雇用」と「マネジメント」の分離。これは社会保障と民間における問題解決の分離である。
- ②企業利潤と顧客利益(満足)の同一化構想の試み。
- ③「経営」と「管理」の同一化構想の試み。
- ④大学制度における「研究」と「教育」と「組織行政」の三重負担という、明らかな矛盾の解決。
- ⑤いわゆる“ブラックを許さない”学問体系とガバナンスの視点。
- ⑥“単語”理解としての経営リテラシーから、“状況”理解のセンスを育むリテラシーへ。
- ⑦専門的特殊能力としてのマネジメントの概念の認識と確定。
- ⑧経営学教員を対象としたリカレント教育の課題と方法。
- ⑨いわゆる“手作り”製品と機械生産による大量生産の価値認識の問題。

おわりに

本書が、21世紀の早い段階において築き上げるべき「新しい経営学」の創造へのファンファーレの土台となりうるものと信じるものである。同時に、それが、人々の将来への夢の実現と社会の豊かさを導く論理と方法として理解され、強化・充実していくことを願うものである。

【第47期 第1回 常任理事会の概要】

2014.5.11 12:30~17:00 日本大学経済学部本館 中会議室

[出席者] 会長・井形浩治、副会長・平田光子、副会長・島田裕司

[常任理事] : 横沢利昌、中垣昇、平野文彦、浅野浩子、田中敬一、井原久光（校務により退席）

[事務局長] : 吉野忠男、事務局 : 佐藤理恵子

I. 会長挨拶・報告

実践経営学会新体制及び今期に意識している課題について、概略、以下のような報告があった。

(1) 学会の魅力向上と会員の増強

この学会の存在意義を広く発信し、わが国の経営学の必要な一角を担う学会として、経営学の一層の発展・充実に貢献していきたい

(2) 本部事務局体制の強化と事務局長の委嘱

事務局長に大阪経済大学の吉野忠男先生にお願いし、お引き受けいただいた。

2013年度の総会において提案され承認された会長報告（『実践経営学会報』にて掲載・周知）に基づいて、本部事務局の場所は「可能なら東京に固定するのが望ましい」という方向に即して、東京に置くように具体化を進める。理由は以下の通り。

- ①会長が新しく選任されても、その会長の所属する組織の状況によっては、総合的な事務局機能を持てるかどうかが不透明であるということ。
- ②社会的責任の大きくなってきた本学会には、事業の継続性を維持するように努力することが求められていること。
- ③会長を選ぶということが、これまでのよう、事務局機能を持つことと同時抱き合わせで決めるとは、必ずしも妥当ではないということ。
- ④文部科学省、日本学術会議、学術著作権協会、及び、実践経営学会が加盟している日本経済学会連合、経営関連学会協議会の本部が東京におかれていることから、定期的な評議員会などが東京で開かれている。これらとの連携上も、本部事務局は東京に置くのが望ましいということ。

そこで本部事務局をどこにおいていただけるか打診とお願いを続けてきたが、日本大学商学部（東京都世田谷区）の鬼頭俊泰会員に、とりあえずご承諾をいただいたので、鬼頭会員を「事務局次長」として、事業を進めることとした。

(3) 日常的事務の外部委託化の推進

近年においては、大学教員が本務以外の校務が増加しつつあり、学会活動に振り向ける時間が極めて限られるようになってきているという実態がある。このことから、業務の重要な部分については、できるだけ多くの理事、常任理事による分担・協力をお願いすることしながらも、通常事務に関しては、合理的な範囲内でアルバイトによる協力や外部委託の活用を進めることとする。

(4) 副会長人事

2014年1月の臨時の理事会において副会長委嘱者二人について理事会のご了解をいただくとともに、4月までに変更を余儀なくされる事態が発生した場合には、人事を会長に一任していただくことで了解を得てきたが、結論として、前期に事務局長を務めていた島田裕司会員、及び同じく前期に常任理事として活躍いただいた平田光子会員にお願いし、力を合わせて学会運営にあたることとした。

現段階においては、平田副会長には、①経営関連学会協議会評議員、②投稿論文の査読、③学会誌『実践経営』の編集・発行、④年次大会の企画運営の業務、島田副会長のもとでは、①会員管理事務（入・退会手続き、会員名簿管理、会費の徴収と納入状況の把握など）、②HP等の広報管理、③外部学術団体との関係事務、④『会報』の発行、⑤創設50周年、第60回記念大会の準備事業などをお願いしたいと考えている。今後、改めてより適切な形を考えていく。

(5)常任理事の決定ならびに三役との一体的業務

今期の常任理事として、横澤利昌、中垣昇、平野文彦、浅野浩子、田中敬一、井原久光の各会員にお願いした。

会員数が400名程度になっているので、常任理事の方々には、三役と一体となった業務遂行にご協力をいただくことで快く了解されている。

(6)支部長の委嘱

次の会員の方々に、各地の支部長をお願いし、部研究会の企画・運営を受け持つていただくことをお願いし、すでに全員から了解をいただいている。

菊地真一(北海道)、三森敏正(東北支部)、夏目重美(関東支部)、田中晴人(北陸支部)、大島俊一(中部支部)、田中敬一(関西支部)、小原久美子(中国・四国)、伊佐 淳(九州・沖縄)。

本年の第57回全国大会時より、相互の情報交換のための支部長会を開催できないか検討したい。

その他の地域、「青森・秋田」(準備委員・丹羽浩正理事)、「四国支部」(準備委員長・板倉宏明会員)、「北関東」(福島・山形)などの協力を得て新支部設立の準備を進めてみたい。

(7)理事と職務

会員による理事選挙により30名の理事が選出され、これまでに、会長・副会長で3名、常任理事6名、支部長8名を除く13名の理事の方々にも、本学会の運営業務に何かのところで協力いただきたいと考えている。

(8)自主研究会の扱い

全体としては、当初に想定した成果が上がっていないようにも思われる所以、来年度以降の取り扱いについて検討する。

(9)監事の委嘱

松尾敏行会員(継続)及び田口やす子会員(前・理事)にお願いし、ご了解を得ている。

(10)会則の見直し

本学会の、ますますの発展をかけて、会則・規則の方を、前向きに改めていきたい。

(11)和気藹々のうちに

常任理事の皆様のご支援・ご協力をいただきながら、終始、和気藹々のうちに仕事に取り組んでいきたい。ご協力を賜りたい。

II.報告事項

(1)事務局引き継ぎの状況

学会業務に支障が出ることのないように、着実に進めている。

(2)学会運営体制(全体図)

会長から試案が示され、議論を行った。

(3)機関誌『実践経営』の編集・準備状況

新体制への移行期のため、若干遅れ気味となっているが、6月初旬までには発刊できる見通しである。

(4)各地支部会への発表会費の支払い

5月中にも実行できる予定。

(5)2014年3月末現在の会員の現況

410名である。

(6)2013年3月末での決算報告

島田・前事務局長より報告があった。

(7)学会パンフレットの更新・作成

修正の必要な個所の点検を進める。

III.審議事項

(1)入・退会者の審査 4名の入会を承認。別記「会員の異動」参照。

なお、関連して、会員増加策について九州支部における積極の方策が紹介された。

(2)学会賞の選考

①対象は『実践経営』50号掲載の論文に加えて、自薦・他薦による募集で、現在3点が本部事務局に届いている。

(3)学会賞審査委員の選任

本学会の実情も考慮して決定したい。

(4)第57回大会の開催準備状況

①統一論題の承認

②統一論題シンポジスト(久留米大学 伊佐淳会員にお願いし、すでに了解を得ている)

③自由論題での報告応募状況(本日5月11日が応募期限となっている。なお本日の常任理事会で入会を認められた会員も、条件を充たせば、報告可能とし、本人に伝える。)

④応募者が出揃ったところで、座長、コメントの貼り付けを行うが、常任理事、理事には、できるだけの応援をお願いする。

⑤大会プログラムの作成(菅原浩信実行委員長のもとで試案の作成が進められ、常任理事会において決定する予定)

⑥全会員へのプログラムの送付

⑦大会開催の北海学園ではスタッフも不足する状況にもあるので、大会実行委員長との連携のもとで、理事を中心格段のご協力をお願いしたい。

⑧今回は『実践経営学研究』の作成が大会実行委員会によって行われる。

(5)学会の年度会費の請求作業

①6月初旬の発送をめどに作業を進める。

②2014年3月末現在での「連続3期未納者」の取り扱いについて検討した。

(6)論文査読委員長と委員

平田副会長を中心に、試案を作成し、常任理事会において検討する。

(7)査読料(10,000円)掲載料(抜き刷り30部込み20,000円)の件

査読料はそのままとして、掲載料については、「抜き刷りが必要な掲載者については別途料金が必要」というように表現を変えて、誤解が起きないようにする。

(8)名誉会員の選定、プラチナ会員の検討

今回は検討の時間が不足していることから、三役で試案を作成することとした。

(9)その他

①会員のメールアドレスの整備・充実を図る

②第60回記念行事(開催地、イベント等)

次期役員の初年度に開催が予定されることから、今期役員の中で計画を進めておくこととした。(全国3~4地域での講演会開催など)

③支部の増強(青森・秋田、福島・茨城、山形、新潟、四国、東九州 等)

④来年度の第58回全国大会の開催校について理事、常任理事においては、開催地、などを今からお考えいただきたい。

⑤一部会員による不適切な発言・行動があることが報告され、意見交換が行われた結果、適切に対応することとした。

⑥研究者倫理規定の理解促進

研究上の不正、ねつぞう、データ改ざんなどが、社会問題として大きく議論されていることに鑑みて、研究は研究者個人が属するものとはいえ、本学会としてのガバナンス体制をどう整備・構築するかについて議論が交わされた。

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

— 2008.9.13 実践経営学会会長 平野 文彦（日本大学） —

A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」および「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究のデータのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究行動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008. 9. 13 常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認
以 上

実践経営学会 JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2014（平成26）年5月31日

発行者：会長 井形 浩治

編集責任者：事務局長 吉野 忠男

発行：〒533-8533 大阪府大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学経営学部内

FAX: 03-3219-3455 E-mail: jsam.headoffice@gmail.com

制作：（株）マインド